

「VOC近畿ネット」は構成機関である国、地方公共団体、関係業界団体及び関連支援団体等が、VOCに関する情報と問題意識を共有し、相互に連携してVOCの排出抑制に向けた活動の促進を目的とする地域ネットワークです。

== 目次 ==

1. VOC排出削減が必要な理由
2. 全国のVOC大気排出量の最新情報
3. 近畿経済産業局主催のセミナー 11月17日に開催

1. VOC排出削減が必要な理由

わが国におけるVOC排出削減の理由は、次の2つです。

- 光化学オキシダントの注意報発令件数の改善
- 浮遊粒子状物質（SPM）の環境基準達成率の改善

光化学オキシダントは、光化学反応により生成するオゾン等の酸化性物質で、光化学スモッグの原因となり、目、のどへの刺激・呼吸器への悪影響、植物への影響が指摘されています。

またSPMは、大気中に浮遊する粒子径が10マイクロメートル以下の微粒子で、呼吸器への沈着によって人体に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

VOCは、大気中の反応によって、光化学オキシダントやSPMを生成することが分かっており、大気汚染防止法の改正は、VOCの排出削減により、光化学オキシダントやSPMの環境濃度低減を図ることを通じて、ヒト健康へのリスクを間接的に低減することが目的となっています。

なお、大気汚染防止法の改正に際し、平成22年度に平成12年度比でVOC削減率を3割以上にすることで、SPM・光化学オキシダントの改善効果が現れるとして、目標設定されたものです。

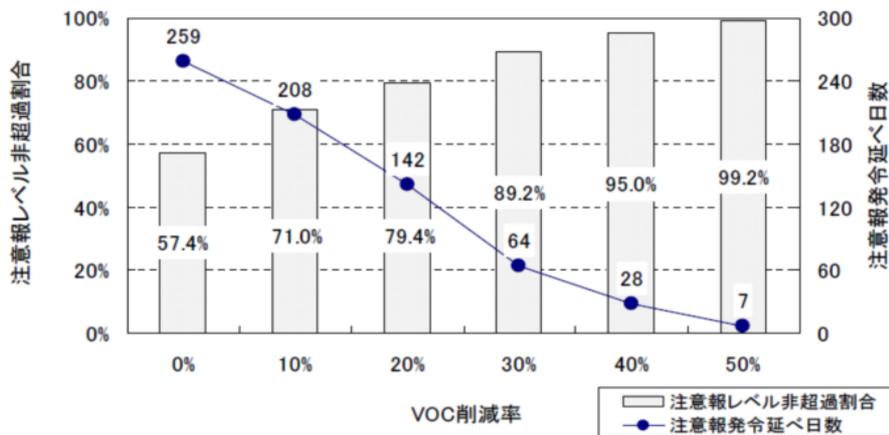


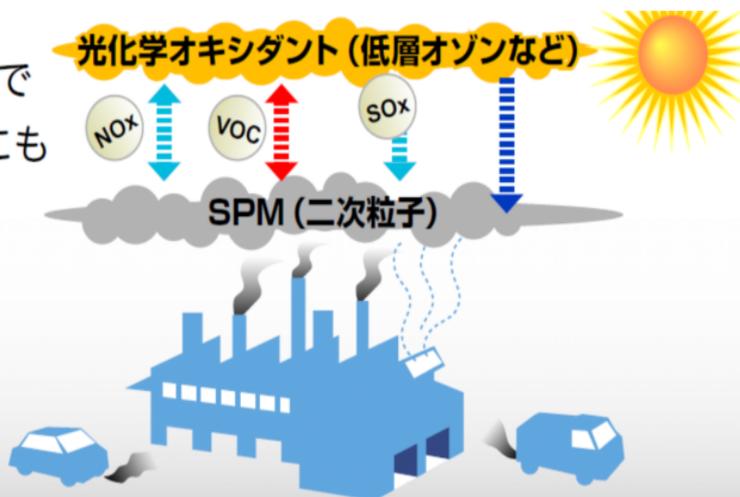
図 VOC削減による光化学オキシダント注意報レベル非超過割合の変化及び光化学オキシダント注意報発令延べ日数の変化

(出所: <http://www.env.go.jp/air/osen/voc/materials/104.pdf>)

なお、VOCの大気中の反応メカニズムについては未解明な部分もあり、専門的な研究が続けられています。

VOC は有機溶剤のことで
光化学スモッグの原因にも
なります。

環境省の調査では
平成12年度のVOC排出量は
146.5万トンです。



(出所 : 「よくわかる VOC 対策の進め方」 経済産業省
http://www.meti.gov.jp/policy/voc/downloads/VOC_QR.pdf)

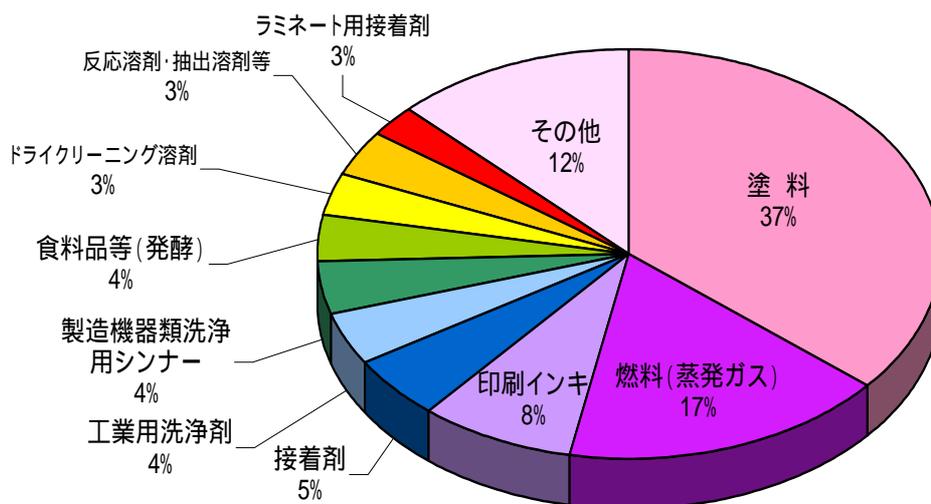
2 . 全国の VOC 大気排出量の最新状況

平成 16 年 5 月に大気汚染防止法が改正、平成 18 年 4 月 1 日から施行され揮発性有機化合物 (VOC) の排出規制が実施されました。この法体系は、「法規制」と「自主的取組」の双方を適切に組み合わせ、効果的に VOC 排出を削減することとされています。平成 12 年度の大気排出量を基準に平成 22 年度までに VOC 排出量を 3 割削減することが目標とされてきました。なお、平成 23 年度には大気汚染防止法の改正が検討される予定にあります。

(1) 環境省の VOC 排出インベントリ

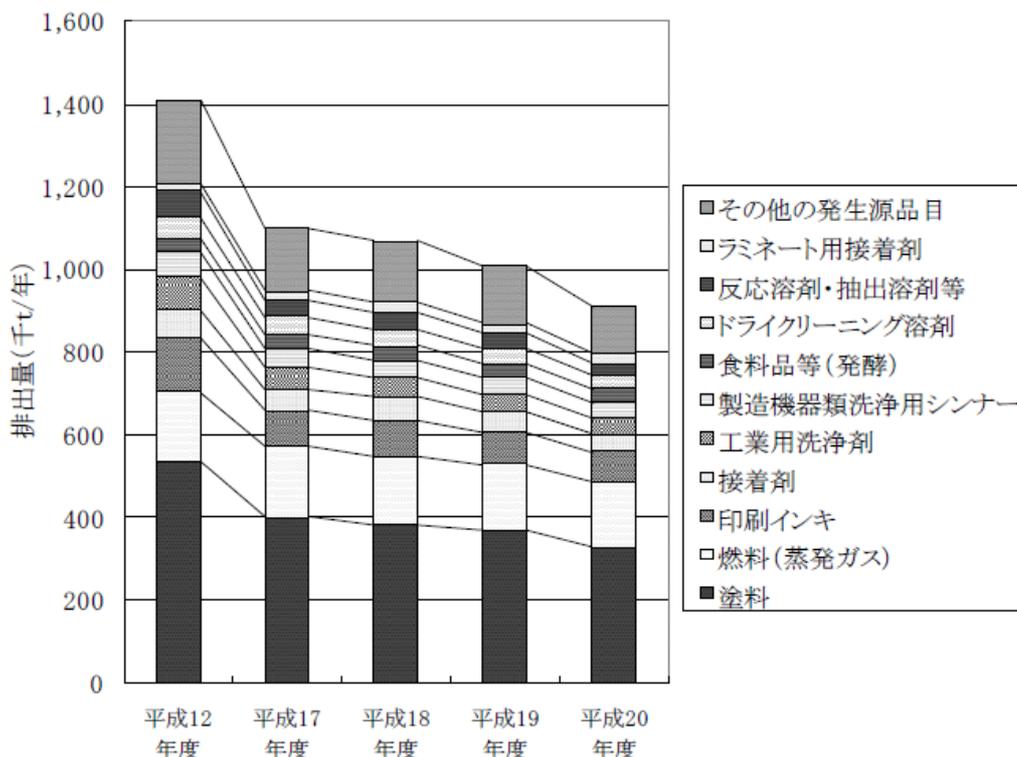
環境省は、平成 22 年 6 月中央環境審議会大気環境部会揮発性有機化合物排出抑制専門委員会 (第 13 回) を開催。平成 20 年度の VOC 排出量を推計した「VOC 排出インベントリ」が公表された。平成 12 年度 141 万トン (最新の修正値) に対し平成 20 年度は推計 91 万トン (平成 12 年度からの削減率は 35.4%) と報告されています。

VOC 排出量の発生源の種類は、平成 20 年度推計で下図のようになっています。



VOC 排出量の発生源の種類

また、VOC 排出量推計の年次推移は下図で示されています。



発生源品目別の VOC 排出量推計推移

(出所:「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて」環境省
http://www.env.go.jp/council/07air/y074-13/mat02_1.pdf)

(2) 経済産業省の自主的取組とりまとめ

経済産業省では、平成 22 年 3 月に産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会、化学・バイオ部会リスク管理小委員会産業環境リスク対策合同ワーキンググループ(第 8 回)を開催。提出された自主行動計画(40の団体、9,792社が参加)で、全国の VOC 年間排出量の実績値及び目標値が示されています。

	平成 12 年度 (基準)	平成 16 年度 (参考)	平成 17 年度	平成 18 年度
年間 排出量	51.9 万トン	40.8 万トン	38.1 万トン	35.8 万トン
削減量	—	11.1 万トン	13.8 万トン	16.1 万トン
削減率	—	21%	27%	31%

	平成 19 年度	平成 20 年度 (実績)	平成 20 年度 (中間目標)	平成 22 年度 (目標)
年間 排出量	33.7 万トン	28.3 万トン	33.8 万トン	30.8 万トン
削減量	18.2 万トン	23.6 万トン	18.0 万トン	21.1 万トン
削減率	35%	46%	35%	41%

平成 20 年度は目標値を上回っています。一方、平成 22 年度の排出削減量の目標値は、景気回復を見越して、目標は上表のように設定されています。

(出所:「VOC 排出抑制に係る自主行動計画の概要」経済産業省(産業構造審議会資料)
<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100310b05j.pdf>)

また、自主的取組に参加する事業者数（全国）は以下のように推移しています。

- 9,341社【平成18年度（平成18年12月報告）】
- 10,217社【平成19年度（平成20年2月報告）】
- 9,900社【平成20年度（平成20年12月報告）】
- 9,792社【平成21年度（平成22年3月報告）】

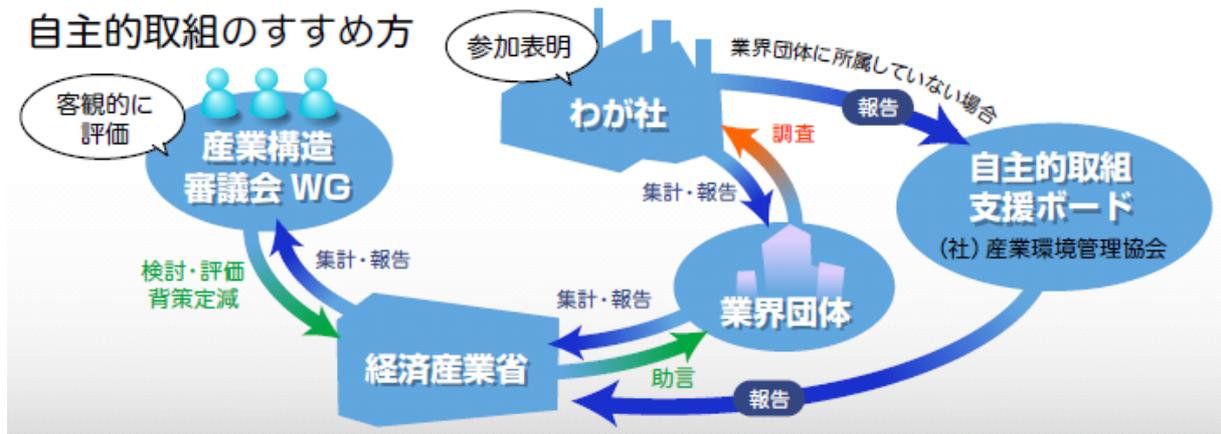
自主的取組に参加する事業者を増やすことが、VOC排出削減に必要不可欠であると考えられ、近畿経済産業局においても、中小企業等へのVOC排出削減に関する普及啓発を行っています。

参照URL：<http://www.kansai.meti.go.jp/houkoku.html#> 環境・エネルギー

（3）中小企業等へのVOC排出抑制促進

・自主的取組のしくみ

自主的取組に参加意思のある企業は、事業形態に応じ適当な事業団体の自主行動計画に参加を表明するか、（社）産業環境管理協会の自主的取組支援ボードに登録し、報告することで、自主的取組に参加できます。



参照URL：<http://www.jemai.or.jp/japanese/tech/voc/board.cfm>

3. 近畿経済産業局主催のセミナー 11月17日に開催

VOC近畿ネットでは、低VOC製品への取組は、製造者だけでなく発注者の理解を図ることも重要と捉えます。そのため、「発注者向けVOC排出抑制セミナー」を実施します。

「発注者との協同によるVOC排出抑制の取組」のご案内

VOC対策は、有機溶剤を取り扱っておられる事業者とその発注者を含めた全体で取組むべき課題です。本セミナーの主旨は、塗装、印刷、洗浄、接着等の工程を伴う部品などを発注される事業者の方に、低VOC製品への理解を深めていただくためのものです。本セミナーではVOCを取り巻く現状についての解説と、発注者との協同によるVOC排出抑制の取組事例の紹介を予定しております。

主催	近畿経済産業局
協力	近畿地方環境事務所
日時	平成22年11月17日(水) 13:00～16:00
場所	〒540-0008 大阪府中央区大手前2-1-2 国民會館住友生命ビル12階 武藤記念ホール(大ホール) TEL:06-6941-2433 http://www.kokuminkaikan.jp
参加費無料	
定員	約120名
交通	京阪天満橋駅より徒歩5分 地下鉄谷町線天満橋駅より徒歩3分



プログラム		変更になる場合があります
開会挨拶	経済産業省 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 次長 竹中 篤	
VOC 排出抑制に向けた自主的取組について	経済産業省 近畿経済産業局 環境・リサイクル課 リサイクル専門官 岡村 琢暢	
VOC 排出削減状況について	環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課 環境管理専門官 山口 喜久治	
「塗装会社と発注者協同によるコストダウンできる VOC 排出抑制」	塗装工程においてコストダウンできる VOC 排出抑制の具体例と塗装発注者を巻き込んだ活動内容を紹介します。 日本塗装機械工業会 専務理事 平野 克己	
「自動車塗装業者による積極的な低 VOC 活動」	自動車塗装の水溶性による作業環境改善等メリットの紹介と、塗装発注者からの理解を得られた事例などを紹介します。 株式会社ナカムラ 取締役 中村 正行	
「印刷会社から発注者への呼び掛けにより取り組んだ VOC 排出抑制」	環境への優しさを追求した印刷商品群の紹介と、各種印刷発注者への環境問題に対応した営業活動の具体例を紹介します。 野崎印刷紙業株式会社 執行役員 小林 正明	
「パッケージ印刷会社の VOC 排出抑制と活動の広がり」	パッケージ印刷会社の VOC 排出抑制対策の具体的な技術対策事例と、多様な発注者に対応した環境対策活動について紹介します。 中京化学株式会社 製造部 重田 尚彦	
VOC 自主的取組支援ボードの紹介	社団法人産業環境管理協会 環境技術センター 前・技術室 主幹 遠藤 小太郎	

申込方法 下記の内容を明記して、または下記 URL から申込用紙をダウンロードしていただき、FAX または Eメールでタイトルを「11 月 VOC セミナー」としてお申込みください。

(申込 URL : <http://www.kansai.meti.go.jp/3-6kankyo/business/h22voc-seminar.html>)

FAX:03-32595411 Eメールの場合 voc@mbr.nifty.com

参加証は発行いたしません。定員オーバーの場合のみご連絡いたします。セミナー当日、お名刺をご持参ください。なお、当会館には駐車場はございません。

問合せ先 事務局 株式会社旭リサーチセンター TEL:03-5577-6776,6775 担当:山下、新井

企業・事業所、団体名	
所在地	
TEL	
事業内容	
従業員数	人
役職	
参加者氏名(複数可能)	
所属している業界団体等	[]、無
PRTR 届出の有無	届出あり、届出なし (を付ける)
環境マネジメントシステム取得の有無	[ISO1400、エコアクション 21、KES、エコステージ]、取得無 (を付ける)
FAX	
Eメール	

白抜き部 は記入必須でお願いします。ご提供いただいた個人情報は、当セミナー以外の目的には使用いたしません。